

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

今後、生活支援サービス業が拡充 女性起業が医療・福祉、学習支援に

2012年の中小企業白書は「女性の事業活動」に注視し、現代の企業経営で欠かせない条件に女性活用が必須と指摘した。その理由として白書は「国内需要を掘り起こす大きな役割を担うのが、女性の起業家」という。

消費税増税分を福祉向けの目的税に向けようと、医療は在宅医療、介護は地域包括センターへと比重を移すよう制度が変わってきた。ここに女性起業進出の機会が増す芽がある。

起業分野の男女別は、男性が建設業、製造業、運輸業に多くを占める。女性は個人向けサービス業(飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援)での起業が多い。しかし女性起業家は数では男性の半分程度。その理由の大半は経験不足という。しかし高齢日本の公的介護福祉の歴史はまだ浅いから、経験はこれから積みばいい。

さらに白書が見落としている側面は、女性の起業進出を阻んできた男性優先社会がある。それに平均寿命では男性に勝ち目はなく、これから幼児や高齢者対象の生活支援サービス業全般こそ女性起業家の出番であろう。

さらに労働力人口の「M字カーブ」は続き、求職活動をしていないが就職希望女性は約340万人もいる。女性起業家が増えることで、生活支援サービスが拡充する。すると雇用増と起業を促進させ消費市場も活性化させる。高齢社会とは、モノより基本的人権に係わる持続的なサービスが渴望される社会といえよう。

税務会計

2012年分路線価は4年連続の下落 大都市中心に下落幅は縮小傾向続く

全国の国税局・税務署において7月2日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2012年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約35万8千地点における標準宅地の前年比の変動率の平均は2.8%下落し、4年連続の下落となった。下落はすべての都道府県に及んでいるが、近年の下落幅の縮小傾向は続いており、2010年分以降は4.4%→3.1%→2.8%と確実に下落状況に落ち着きが出ている。

都道府県別の路線価をみると、全ての都道府県で下落したが、23都道府県で下落幅が縮小した。特に大都市圏は底打ち感が強く、下落率は、「東京」が1.2%(前年2.0%)、「大阪府」が1.7%(同3.4%)、「愛知県」が0.5%(同0.8%)となった。

都道府県庁所在都市の最高路線価も、上昇した都市が前年の1都市から2都市に、横ばいの都市は同3都市から8都市となった。一方、下落した都市は37都市(前年43都市)で、このうち下落率が「5%未満の都市」が13都市(同16都市)、同「5%以上10%未満の都市」が23都市(同24都市)、同「10%以上の都市」は1都市(同3都市)と、都市圏を中心に地価の下げ止まり傾向が顕著となっている。

都道府県庁所在都市の最高路線価では、1位は東京・中央区銀座5丁目の「銀座中央通り」で、1平方メートルあたりの路線価は▲2.2%(48万円)下落の2152万円となったが、27年連続の全国トップとなった。

今週のキーワード

M字カーブ

女性の年齢階級別労働力率をグラフにすると、25~29歳と45~49歳が左右のピーク(山)となり、出産・子育ての多い30歳代の部分の数値が低くなり、「M字型」に見える。「平成21年版 働く女性の実情」によれば、「M字型の底(谷)の値は0.6ポイント上昇し、過去最高の65.5%となった」という。一昨年あたりからM字の底が30~34歳から35~39歳に移ったことも分かった。M字の「谷底」がゆっくりと上昇していそうだが、全般に企業側の子育て支援策への意識・対応は鈍いのが現実だ。